

(株)五月商店

各務原市・福祉用具の貸与

従業員数 / 男性18名 女性19名 計37名 ※令和5年11月現在

エクセレント
POINT

- ① デジタル機器を活用し、労働生産性を上げ生き生きと働く
- ② 複数担当制の導入による年休取得促進
- ③ 男女とも育児休業取得100%を継続 「くるみん」認定



モバイル端末によるより幅広い商品提案や契約書類のペーパーレス化にも取り組み、さらなる業務改善を目指す。

社員にとつて魅力ある職場環境をつくるため、五月商店では働き方改革に着手。発送業務の機械化など作業効率を高めるシステムの見直しを行ったほか、営業社員にスマートフォンなどのモバイル端末やスマートウォッチ、モバイルプリンタを支給し、契約書の電子サイン導入や顧客宅での印刷、業務報告書の音声入力など、IT機器を積極

労働時間削減の仕組みを確立

卸売業、小売業

的に導入し、労働生産性を上げる取り組みを行っている。その結果、これまで営業社員は帰社後の事務処理業務に多くの時間を割いてきたが、現場で仕事を完結できるため、労働時間は減少。営業状況は随時メールで社内へ報告することができ、そのため、事務部門も業務の滞留が解消でき、大幅な業務改善につながっている。

また営業部門では、従来の1エリアー担当制から2名以上が担当するチーム制に移行し、誰が休んでもバックアップできる体制を構築。各自の仕事状況をスマートフォンのカレンダーアプリで常に共有したことで、互いに年休を取りやすくなり、年休取得率は業界平均を大きく上回っている。

取り組みを進めてきた稲垣光晴取締役は「当初は懐疑的だった社員も、実際に年休取得や時間外労働



スマートウォッチの通知機能で迅速な対応が可能。カレンダーアプリの予定共有でフォローを円滑に行う。

の大幅削減が実現し、意識が変化。自主的に作業の効率化を推進する気運も高まっている」と効果を実感。改善の工夫を具現化できるよう、業務改善提案制度「Kチャレ100」も設けている。労働時間の削減を受けて、新たな資格取得に取り組む社員には、取得費用の満額助成や会社の機器貸出など全面的に支援し、働く意欲を後押ししている。